

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社イード

【英訳名】 IID, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 宮川 洋

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03-6635-0000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 久岡 千恵

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町一丁目32番2号

【電話番号】 03-6635-0000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 久岡 千恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高	(千円)	2,896,629	3,027,497	6,072,191
経常利益	(千円)	306,179	274,114	566,466
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	209,168	148,591	280,198
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	265,375	147,088	346,953
純資産額	(千円)	4,262,152	4,267,212	4,172,762
総資産額	(千円)	5,920,202	5,706,712	5,661,746
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	42.08	30.43	56.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	41.91	30.40	56.12
自己資本比率	(%)	68.6	72.7	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	66,953	271,540	353,670
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	83,983	116,269	159,457
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	50,100	174,179	266,146
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,872,223	2,817,651	2,836,591

回次		第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	24.07	21.26

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は3,027,497千円（前年同期比4.5%増加）、営業利益は272,265千円（前年同期比9.3%減少）、経常利益は274,114千円（前年同期比10.5%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は148,591千円（前年同期比29.0%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

クリエイタープラットフォーム事業（CP事業）

CP事業におきましては、前第2四半期連結会計期間に連結子会社化したエフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社の業績が引き続き寄与し、当第2四半期連結累計期間におけるデータ・コンテンツ提供売上²は、1,148,842千円（前年同期比7.9%増加）、システム売上⁴は612,393千円（前年同期比39.5%増加）と大きく増加しました。一方で、インターネットメディアへの広告出稿については底は脱しつつあるものの依然十分ではなく、利益率の高いネット広告売上¹は、718,399千円（前年同期比15.2%減少）と前年同期を下回る水準となりました。また、出版ビジネス売上³は、243,928千円（前年同期比6.7%減少）となりました。

以上の結果、当セグメント売上高は2,702,094千円（前年同期比4.4%増加）、セグメント利益は207,397千円（前年同期比11.8%減少）となりました。

クリエイターソリューション事業（CS事業）

CS事業におきましては、リサーチソリューション及びECソリューションとも好調を維持しており、前年同期とおおむね同様の受注を確保できた結果、売上高、営業利益ともに大きな変化はありません。

以上の結果、当セグメント売上高は325,403千円（前年同期比5.1%増加）、セグメント利益は64,867千円（前年同期比0.4%減少）となりました。

- 1 ネット広告売上とは主に以下による広告売上
 - ・運用型広告：アドネットワーク（異なる複数の広告媒体を束ねてネットワーク配信する仕組み）による売上
 - ・アフィリエイト広告：成果報酬型のインターネット広告。商品購入や資料請求などの、最終成果またはクリックが発生した件数に応じて広告費用を支払う。
 - ・提案型広告：Webメディア側による企画・提案または顧客の要望に基づいて制作する広告
 - ・純広告：バナー広告、メール広告など
- 2 データ・コンテンツ提供売上とは、主にコンテンツ、データ、商品、サービスの販売、提供(B2B含む)による売上
- 3 出版ビジネス売上とは、主に雑誌販売による売上
- 4 システム売上とは、主にメディア向け・EC向けのシステム及びデータセンター管理用システムの提供、運営支援による売上

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は5,706,712千円(前連結会計年度末比44,965千円増加)となりました。主な増減は、投資有価証券の増加62,093千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は1,439,499千円(前連結会計年度末比49,484千円減少)となりました。主な増減は、長期借入金の返済による減少77,326千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,267,212千円(前連結会計年度末比94,450千円増加)となりました。主な増減は、利益剰余金の増加89,881千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末より18,940千円減少し、2,817,651千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは271,540千円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益269,029千円の計上であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは116,269千円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出74,813千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは174,179千円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出77,326千円、配当金の支払額57,381千円であります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,062,600	5,062,600	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数は100株であります。
計	5,062,600	5,062,600		

(注) 新株予約権の行使には当社所有の自己株式を付与しているため、行使にともなう発行数の変更はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		5,062,600		50,000		934,174

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エキサイト株式会社	東京都港区南麻布三丁目20番1号	706,900	14.42
株式会社博報堂DYメディア パートナーズ	東京都港区赤坂五丁目3番1号	517,700	10.56
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号	400,000	8.16
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	262,132	5.35
株式会社ティーガイア	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号	250,000	5.10
株式会社ポプラ社	東京都千代田区麹町四丁目2番6号	250,000	5.10
宮川 洋	東京都八王子市	228,450	4.66
永井 詳二	東京都港区	150,000	3.06
イード従業員持株会	東京都中野区本町一丁目32番2号	127,304	2.60
中坊 勇太	京都府綴喜郡	114,800	2.34
計	-	3,007,286	61.36

(注) 当社は自己株式161,748株を保有しておりますが、上記「大株主の状況」から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 161,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,898,600	48,986	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	5,062,600		
総株主の議決権		48,986	

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イード	東京都中野区本町一丁目 32番2号	161,700		161,700	3.19
計		161,700		161,700	3.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、シンシア監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,806,204	2,817,651
受取手形、売掛金及び契約資産	948,288	968,216
商品及び製品	132,320	139,009
仕掛品	22,713	34,903
貯蔵品	685	275
その他	165,360	146,632
貸倒引当金	53,222	38,572
流動資産合計	4,022,349	4,068,115
固定資産		
有形固定資産	202,570	190,404
無形固定資産		
のれん	339,924	304,059
その他	198,038	202,287
無形固定資産合計	537,962	506,347
投資その他の資産		
投資有価証券	598,456	660,549
その他	300,407	296,698
貸倒引当金	0	15,403
投資その他の資産合計	898,863	941,844
固定資産合計	1,639,396	1,638,596
資産合計	5,661,746	5,706,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	327,200	321,514
電子記録債務	52,617	52,903
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	154,652	154,652
未払法人税等	582	69,395
賞与引当金	22,779	28,004
役員賞与引当金	-	2,418
ポイント引当金	6,408	6,821
返金負債	56,224	55,023
その他	406,650	376,333
流動負債合計	1,047,115	1,077,065
固定負債		
長期借入金	263,323	185,997
役員退職慰労引当金	114	114
資産除去債務	53,726	53,833
その他	124,704	122,488
固定負債合計	441,867	362,433
負債合計	1,488,983	1,439,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,730,465	1,729,939
利益剰余金	2,358,508	2,448,389
自己株式	133,632	127,022
株主資本合計	4,005,341	4,101,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,410	45,945
その他の包括利益累計額合計	53,410	45,945
非支配株主持分	114,011	119,960
純資産合計	4,172,762	4,267,212
負債純資産合計	5,661,746	5,706,712

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
売上高	2,896,629	3,027,497
売上原価	1,573,474	1,690,207
売上総利益	1,323,155	1,337,290
販売費及び一般管理費	1 1,022,896	1 1,065,024
営業利益	300,259	272,265
営業外収益		
受取利息	1,038	1,136
受取配当金	4,700	7,000
為替差益	861	-
その他	4,520	5,849
営業外収益合計	11,120	13,986
営業外費用		
支払利息	947	1,143
為替差損	-	195
持分法による投資損失	2,471	-
違約金	-	8,000
その他	1,782	2,797
営業外費用合計	5,201	12,137
経常利益	306,179	274,114
特別利益		
投資有価証券償還益	39,999	-
特別利益合計	39,999	-
特別損失		
減損損失	-	5,084
特別損失合計	-	5,084
税金等調整前四半期純利益	346,179	269,029
法人税、住民税及び事業税	53,217	70,990
法人税等調整額	73,108	43,485
法人税等合計	126,325	114,476
四半期純利益	219,853	154,553
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,684	5,961
親会社株主に帰属する四半期純利益	209,168	148,591

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	219,853	154,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,522	7,464
その他の包括利益合計	45,522	7,464
四半期包括利益	265,375	147,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,691	141,126
非支配株主に係る四半期包括利益	10,684	5,961

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	346,179	269,029
減価償却費	29,902	41,320
のれん償却額	33,020	30,779
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,924	753
賞与引当金の増減額(は減少)	13,554	5,224
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	2,418
ポイント引当金の増減額(は減少)	156	413
返金負債の増減額(は減少)	8,425	1,201
持分法による投資損益(は益)	2,471	-
投資有価証券償還損益(は益)	39,999	-
違約金	-	8,000
減損損失	-	5,084
受取利息及び受取配当金	5,738	8,136
支払利息	947	1,143
売上債権の増減額(は増加)	156,105	35,331
棚卸資産の増減額(は増加)	8,926	18,468
仕入債務の増減額(は減少)	15,081	5,399
未払費用の増減額(は減少)	88,682	6,036
その他	88,900	28,108
小計	21,981	261,483
利息及び配当金の受取額	6,849	7,101
助成金の受取額	830	1,462
違約金の支払額	-	8,000
利息の支払額	936	1,115
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	95,678	12,093
その他	-	1,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,953	271,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,844	9,929
無形固定資産の取得による支出	1,560	35,066
事業譲受による支出	8,000	-
投資有価証券の取得による支出	39,499	74,813
投資有価証券の償還による収入	40,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	123,307	-
その他	17,419	3,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,983	116,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	54,633	77,326
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の処分による収入	9,234	-
自己株式の取得による支出	-	20,612
配当金の支払額	-	57,381
その他	4,701	8,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,100	174,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,070	18,940
現金及び現金同等物の期首残高	2,905,294	2,836,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,872,223	1 2,817,651

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
給与手当	315,800千円	339,361千円
退職給付費用	8,147千円	9,955千円
賞与引当金繰入額	21,836千円	22,094千円
役員賞与引当金繰入額	- 千円	2,418千円
貸倒引当金繰入額	8,903千円	1,448千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	2,872,223千円	2,817,651千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	2,872,223千円	2,817,651千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	58,709	12	2023年6月30日	2023年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	クリエイター プラットフォーム 事業	クリエイター ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,587,081	309,547	2,896,629		2,896,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,587,081	309,547	2,896,629		2,896,629
セグメント利益	235,163	65,095	300,259		300,259

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

クリエイタープラットフォーム事業において、2022年11月1日付でエフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社の70.7%の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、166,548千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	クリエイター プラットフォーム 事業	クリエイター ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,702,094	325,403	3,027,497		3,027,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,702,094	325,403	3,027,497		3,027,497
セグメント利益	207,397	64,867	272,265		272,265

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	クリエイター プラットフォーム 事業	クリエイター ソリューション 事業	合計
マーケティングサービス	2,325,516	-	2,325,516
出版ビジネス	261,564	-	261,564
ソリューションサービス	-	309,547	309,547
顧客との契約から生じる収益	2,587,081	309,547	2,896,629
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,587,081	309,547	2,896,629

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	クリエイター プラットフォーム 事業	クリエイター ソリューション 事業	合計
マーケティングサービス	2,458,165	-	2,458,165
出版ビジネス	243,928	-	243,928
ソリューションサービス	-	325,403	325,403
顧客との契約から生じる収益	2,702,094	325,403	3,027,497
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,702,094	325,403	3,027,497

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	42.08円	30.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	209,168	148,591
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	209,168	148,591
普通株式の期中平均株式数(株)	4,970,407	4,883,657
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	41.91円	30.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	20,675	4,706
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月7日

株式会社イード
取締役会 御中

シンシア監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧口 英明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長田 洋和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イードの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イード及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。